

# 横須賀市第2次実施計画（案）の概要

平成26年度（2014年度）～平成29年度（2017年度）

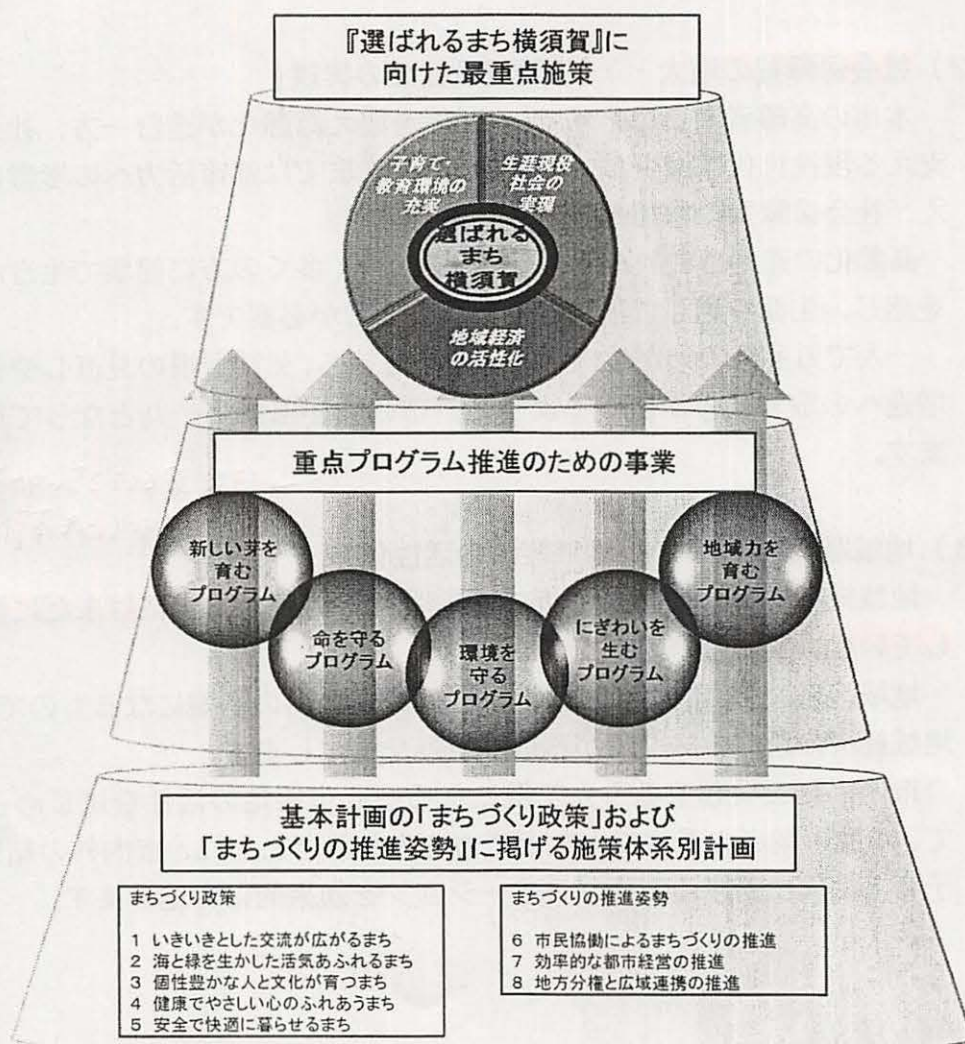
## 1 実施計画の位置づけと計画期間

実施計画は、「横須賀市基本構想」の実現を目指して策定した「横須賀市基本計画（2011～2021）」の政策・施策に基づいて実施する主要な事業を示した計画です。

計画期間は基本計画の2期目の期間として、平成26年度（2014年度）から平成29年度（2017年度）までの4年間です。また、事業を着実に実施するため「財政基本計画（平成26年度～平成29年度）」と連動させています。

## 2 対象事業

この実施計画は、「横須賀市基本計画」に掲げる持続可能な発展に必要な都市力の向上を目的とした「重点プログラム」を推進するための事業と、このうち「選ばれるまち横須賀」を目指し「子育て・教育環境の充実」「生涯現役社会の実現」「地域経済の活性化」の3つを最重点施策として推進するための事業を中心として、計画期間中に取り組む主要な事業を対象としています。





### 3 「選ばれるまち横須賀」に向けた最重点施策

現在の重点課題に対応すべく、第2次実施計画は「選ばれるまち横須賀」をビジョンに掲げ、「子育て・教育環境の充実」「生涯現役社会の実現」「地域経済の活性化」を最重点施策に位置付け、今後4年間の財源を重点的に配分して推進します。

#### (1) 急速に進む人口減少・「子育て・教育環境の充実」

現在の横須賀市にとって最大の課題は人口の減少で、とりわけ若い世代の人口の社会減が続いていることです。

まず早急に取り組むべきことは、特に結婚・子育て世代をターゲットに転出を抑制し転入を促進させること、これらの世代の子どもを増やしていくことだと考えます。

現在住んでいる人の満足度を高め、市内外の結婚・子育て世代から住むまちと選択されるよう「子育て・教育環境」を充実し、評価を高めるとともに、これらの魅力を発信していきます。

#### (2) 社会保障費の増大・「生涯現役社会の実現」

本市の高齢者人口は、すでに25%を超え高齢化が進む一方、社会を支える現役世代は減少しています。このままでは都市活力への影響に加え、社会保障費の増加も懸念されます。

高齢化の進展はこれからも続くことから、多くの方に健康で生きがいを感じ、生涯を通して活躍してもらうことが必要です。

一人でも多くの方が健康管理に関心を持ち、生活習慣の見直しや健康増進への取り組みが広がるように、市の関連部局が一丸となって進めます。

→ 何故波及してこないか？  
国の対策がいつも不十分すぎる

#### (3) 地域経済の低迷・「地域経済の活性化」

地域経済に関しては、全国的な経済状況の好転が本市には未だに波及していない状態といえます。

地域経済は、都市の活力そのもので、市民生活の基盤になるものです。地域経済の活性化につながる取り組みを強化します。

市内需要を喚起するうえで鍵になる中心市街地の活性をはじめとして、市内事業者の受注拡大などに力を入れるとともに、市内外の結婚・子育て世代に対する定住プロモーションを効果的に実施します。



## 4 推進すべき3つの最重点施策

### 1 子育て・教育環境の充実

#### (1) 産み育てやすいまちづくり

##### ① (拡) 小児医療費助成の拡充

通院にかかる医療費助成対象年齢を小学校6年生まで拡充

##### ② 「こんにちは赤ちゃん事業」の推進

##### ③ (新) 子ども・子育て支援事業計画の策定

平成27年4月施行予定の子ども・子育て支援法に基づき、「子ども・子育て支援事業計画(平成27~31年度)」を策定

##### ④ (新) 公立保育園再編実施計画の策定

##### ⑤ (拡) 待機児童の解消

待機児童数ゼロを数値目標として保育所定員を確保

##### ⑥ (拡) 学童クラブへの助成・支援

小学校への移転を促進、あわせて保育料低減に取り組み  
・小学校の教室を利用する学童クラブ数 15クラブ→25クラブ

#### (2) 学びが向上する環境づくり 特に学力向上

##### ① (拡) 横須賀こども学力向上プロジェクトの推進

- ・小・中学校共に全国学力テストの正答率で全国平均を上回る数値目標を設定
- ・土曜日または長期休業期間中に学校を開校し授業を実施(年7日以上)
- ・小学校のサポートティーチャーを授業時間内や土曜日または長期休業期間中に派遣
  - 小学校(延14,000時間→36,400時間)
  - 小・中学校全校(延0時間→4,140時間)
  - 新たに長期休業日(サマースクール等)や土曜日に派遣 年5日
- ・横須賀市学習状況調査の対象学年を拡大

##### ② 国際コミュニケーション能力の育成

③ (拡) 子ども読書活動の推進

小中学校における学校図書館を中心とした読書活動の推進

- ・学校図書館コーディネーターの配置を拡大(4人→6人)。
- ・学校図書館サポーターの配置を拡大(4人→6人)。

(3) 安心してのびのび育つ環境づくり

① (拡) (仮称) 横須賀給食弁当の実施

中学校給食のニーズに応えるため、小学校給食をアレンジした献立の「(仮称)横須賀給食弁当」を全校で実施

② (拡) いじめ・不登校対策の充実

- ・(仮称)横須賀市いじめ等の対策に関する条例を制定
- ・(仮称)いじめ等課題解決専門委員会を設置

③ (拡) 学校トイレ改修事業

教育環境の質的向上を図るため、小中学校のトイレを改修し、併せて洋式化に整備 (小学校23校、中学校8校)

④ (拡) 安心して歩ける通学路の整備

小学校通学路の安全対策として、路側帯カラー舗装等の範囲を拡大して実施 (半径500m→半径1km)

⑤ (新) 子どもが楽しめる公園施設に向けた整備

- ・「長井海の手公園」に子どもが楽しめる施設とキャンプ施設などを整備
- ・「くりはま花の国」に子どもが楽しめる施設を設置

⑥ (拡) 里山的環境保全・活用の推進

- ・新たに野比のかがみ田谷戸の一部の里山的環境の再生に着手

⑦ (拡) 横須賀エコツアーの推進

- ・新たなフィールドでのツアー実施
- ・持続的なツアー実施をサポートする「(仮称)横須賀エコツアーサポート協会」の設立、支援

## ① (拡) 生涯現役プロジェクトの推進

- ・ 県立保健福祉大学などと連携し、関連部局が一丸となって推進
- ・ ラジオ体操（実施者6万人目標）・ウォーキングを運動習慣に定着させるとともに、関連した健康事業を展開  
ラジオ体操サポーターの養成、地域へ展開する活動への支援  
ウォーキングロードの整備
- ・ コミュニティセンターと連携し、健康卒を広げ、生涯現役講座などを効果的に実施
- ・ 定年退職が近い人などに地域活動や健康への意識付けを啓発（商工会議所等と連携）

## ② (拡) 健康寿命の延伸のための取り組み

特別会計国民健康保険費財政健全化計画に基づき、被保険者の生活習慣病予防

特定健康診査受診率の向上（23.3%→45%）

特定保健指導実施率の向上（2.6%→25%）

- ・ 保健担当課長を配置し、保健師を中心とした係を新設
- ・ 特定健康診査実施期間の延長（8カ月間→10カ月間）
- ・ 特定健康診査データ等を活用した保健指導の実施
- ・ 特定保健指導の完全無料化、実施機関の拡大  
（23カ所→24カ所：新たに保健所健診センターで実施）

## (1) 中心市街地の活性化

## ① (拡) 中心市街地や拠点市街地の再開発促進

横須賀中央エリアの新たな地区において、2つの再開発組合が認可されていることを目標に支援

- ・ 大滝町2丁目地区市街地再開発事業への支援（平成27年秋に完成）
- ・ 追浜駅前第2街区市街地再開発事業への支援
- ・ 横須賀中央駅前地区、三笠ビル地区、若松町1丁目地区再開発事業の事業化の支援

## ② (拡) 中心市街地の活性化

- ・ 横須賀中央エリアでの歩行者天国の開始など商店街が連携して行うイベントに助成
- ・ ドル旅プロジェクトの実施



## (2) 定住プロモーションの強化

### ① (新) 都市イメージの創造発信

市内外の結婚・子育て世代から「住みたいまち」「住み続けたいまち」「子どもを産み育てやすいまち」として選ばれるよう、「住むまち」としての都市イメージを創造発信。

- ・「子育て・教育環境」「不動産環境」の充実に資する施策を強化
- ・こども政策アドバイザーによる施策などへの助言、情報発信
- ・民間事業者などとの意識の共有
- ・効果的なプロモーションの展開
- ・官民連携の応援サービス「まちぐるみ定住応援事業（すかりぶ）」の拡充

## (3) 集客プロモーションの強化

### ① (拡) 集客の促進

- ・ドル旅プロジェクトの実施
- ・海外からの観光客の誘致(インバウンド)についての調査・研究
- ・三浦半島サミットを通じた集客促進のための共同PRを実施
- ・修学旅行等の教育旅行を誘致(民泊の推進)

### ② (新) 横須賀市観光協会の法人化

- ・横須賀市観光協会を一般社団法人化

### ③ (拡) 横須賀エコツアーの推進(再掲)

## (4) 企業誘致の推進

### ① (拡) 企業誘致の推進

- ・企業の立地や設備投資に対する税の優遇措置、奨励金の交付
- ・市外から新規に進出する製造業や情報通信業などの小規模事業者に助成

### ② (拡) 横須賀リサーチパークへの産業集積

横須賀リサーチパークのテナントビルに市外から新規に入居する中小情報通信事業者等を対象に、賃借料3カ月分相当を助成

(5) 市内事業者への支援

① (拡) 商業の活性化対策

- ・ 商店街のプレミアム商品券に対する助成
- ・ 商店街が地域と連携して行う御用聞き・宅配事業に対する助成
- ・ 商店街の空き店舗対策事業に対する助成
- ・ 商店街団体が法人化する際に必要な費用の助成

② (拡) 市内事業者の受注拡大

- ・ 米軍基地や自衛隊などから、これまで以上に多くの仕事が受注できるよう支援
- ・ ごみ処理施設建設工事に係る事業費の一部(37億円)を市内発注

③ (拡) ものづくり産業の振興

消費税増税対策として、中小製造業等が行う1千万円未満の設備投資に対し3%相当を助成

④ (拡) 中小企業支援の実施

融資の際に支払う信用保証料に対する助成を拡大  
(保証料5万円までの部分 補助率1/2 → 全額)

⑤ (拡) 地産地消の推進

「横須賀市地産地消推進アクションプラン(ステージⅡ)」(平成26年2月策定)に基づき、地場産農水産物の魅力をアピールして消費の拡大を図り、横須賀の農水産業をはじめとしたさまざまな産業の活性化を目指す

- ・ 2大直売所(よこすかポートマーケット、すかなごっそ)、地産地消ショップと連携し、地場産水産物をPRする「海の幸フェア」の開催
- ・ 本市と友好関係にある都市の名産品・特産品をよこすかポートマーケットでPR販売する「友好関係市フェア」の開催
- ・ アワビ陸上養殖施設整備への助成



5 計画事業費

(1) 年度別事業費

(単位:千円)

区分	事業費					事業数 (件)
	全体	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
まちづくり政策	69,132,933 (98.8%)	16,524,659 (99.0%)	16,615,738 (98.2%)	15,221,122 (98.9%)	20,771,414 (99.2%)	167
1 いきいきとした交流 が広がるまち	1,668,572 (2.4%)	325,135 (1.9%)	358,779 (2.1%)	528,609 (3.4%)	456,049 (2.2%)	12
2 海と緑を生かした 活気あふれるまち	12,978,759 (18.6%)	3,842,636 (23.0%)	3,492,533 (20.6%)	2,806,760 (18.2%)	2,836,830 (13.5%)	36
3 個性豊かな人と 文化が育つまち	9,701,168 (13.9%)	2,286,897 (13.7%)	2,421,601 (14.3%)	2,469,730 (16.0%)	2,522,940 (12.0%)	38
4 健康でやさしい心の ふれあうまち	6,577,017 (9.4%)	1,555,016 (9.3%)	2,490,554 (14.7%)	1,220,617 (7.9%)	1,310,830 (6.3%)	28
5 安全で快適に 暮らせるまち	38,207,417 (54.6%)	8,514,975 (51.0%)	7,852,271 (46.4%)	8,195,406 (53.3%)	13,644,765 (65.2%)	53
まちづくりの推進姿勢	810,269 (1.2%)	169,880 (1.0%)	301,794 (1.8%)	168,830 (1.1%)	169,765 (0.8%)	18
6 市民協働による まちづくりの推進	330,793 (0.5%)	80,729 (0.5%)	84,352 (0.5%)	82,850 (0.5%)	82,862 (0.4%)	4
7 効率的な都市経営 の推進	461,405 (0.7%)	86,254 (0.5%)	212,984 (1.3%)	80,622 (0.5%)	81,545 (0.4%)	11
8 地方分権と広域連携 の推進	18,071 (0.0%)	2,897 (0.0%)	4,458 (0.0%)	5,358 (0.0%)	5,358 (0.0%)	3
合計	69,943,202 (100.0%)	16,694,539 (100.0%)	16,917,532 (100.0%)	15,389,952 (100.0%)	20,941,179 (100.0%)	185
全体に占める割合	(100.0%)	(23.9%)	(24.2%)	(22.0%)	(29.9%)	

※( )内の構成比は、四捨五入により、合計の100%と一致しない場合があります。

699億

(2) ハード・ソフト別事業件数と事業費 (単位:千円)

種別	事業数(件)	事業費(A)	構成比 (%)	前実施計画との比較(2次計画—1次計画)	
				(A) - (B)	(A) - (C)
ハード事業	54	43,317,413	61.9%	10,571,511	△ 343,790
ソフト事業	131	26,625,789	38.1%	10,338,032	4,908,780
計	185	69,943,202	100.0%	20,909,543	4,564,990

小児医療等の助成事業を  
計画に盛り込んで

(参考)前実施計画(平成23年度～平成25年度)におけるハード・ソフト別事業件数と事業費 (単位:千円)

種別	事業数(件)	事業費(B)	構成比 (%)	4年度換算 事業費(C)
ハード事業	72	32,745,902	66.8%	43,661,203
ソフト事業	95	16,287,757	33.2%	21,717,009
計	167	49,033,659	100.0%	65,378,212